

所有者・貸借形態等の情報

項目		記入欄		備考	
建 物 所 有 者 に 関 す る 情 報	(1) 建物所有者	事業所名 _____			
		役 職 _____			
	氏 名 <u>〇〇〇〇</u> _____				
	複数の場合は、代表者を記入します。				
	(2) 建物所有形態	1 単 独：単独の所有形態			該当する 項目の番号 を で囲み ます。
		2 共 有：1棟を区分を設けず、複数で所有			
		3 区分所有：構造上区分され、個々に所有			
		4 その他：( )			
	分 類		該当する項目に建物の所有について権限を有する法人名等、代表者の役職、氏名を記入します。		
	建物の所有について複数の事業者が権原を有する場合	不動産を証券化した対象物	該・否		信託銀行等
S P C (特定目的会社等)					
A M (アセットマネージャー)					
他 ( )					
他 ( )					
指定管理者制度を導入した対象物		該・否	当該公共施設の管理者 (地方公共団体等)	<b>区 区長</b>	
			指 定 管 理 者	<b>株式会社 代表取締役</b>	
			他 ( )		
PFI事業を導入した対象物		該・否	当該公共事業の管理者 (国・地方公共団体等)		
			P F I 事 業 者 (民間事業者)		
			他 ( )		
その他 ( )		該・否			
届出者と建物所有者との関係 (該当する項目をチェックします。)		(4)	所有者本人 <input checked="" type="checkbox"/> ・ 賃借 <input type="checkbox"/> ・ 転借 <input type="checkbox"/> ・ その他 <input type="checkbox"/> ( )		
その他	(5)				

- 1 本紙は、防火対象物の所有形態等に関する実態を把握することを目的として作成し、適正な防火管理業務等に活用するものです。
- 2 提出する防火管理者選任(解任)届出書に添えて提出します。

## 所有者・貸借形態等の情報の記入要領

項 目	記 入 要 領
(1)建物所有者	<p>建物の所有者に関する情報を記載します。</p> <p>1 法人の場合は、法人の名称及び代表者の役職、氏名を記入します。</p> <p>2 個人の場合は、氏名を記入します。</p> <p>3 複数の場合は、代表者を記入します。</p>
(2)建物所有形態	<p>所有する建物の所有形態に該当する項目の番号を で囲みます。</p>
(3)建物の所有について複数の事業者が権原を有する場合	<p>建物の所有について複数の事業所等が権原を有する場合には、その該当する欄に法人名等及び代表者の役職、氏名を記入し、書ききれない場合は別紙により添付します。なお、組織編成図がある場合には別紙により添付します。</p> <p>不動産の証券化：建物を証券化して、投資を募り、証券化商品として運用する形態で、各種のリスクをコントロールする技術を総合的に仕組んだ所有・管理・運営を行う形態</p> <p>ア 信託銀行等：不動産登記簿上の所有者であり、不動産信託の受託者として信託財産の管理運用の権限を有するものを記入します。</p> <p>イ S P C等：資産の原保有者から原資産を譲り受けて、資産担保証券、株式の発行等を行う特定目的会社、株式会社、有限会社、不動産特定共同事業体等を記入します。</p> <p>ウ A M (アセットマネージャー)：対象不動産の選定・購入から対象不動産の資産価値を高め売却するまでを目的に投資家から委託された不動産経営を行うものを記入します。</p> <p>エ 他( )：その他建物の所有を行う上で権限を有しているものを記入します。</p> <p>指定管理者制度：地方自治法第244条の2第3項の規定により、普通地方公共団体が民間業者(指定管理者)に公の施設の管理を行わせる形態</p> <p>ア 当該公共施設の管理者(地方公共団体等)：施設の所有者にあたる地方公共団体等を記入します。</p> <p>イ 指定管理者：当該公共施設の指定管理者に指定された民間業者を記入します。(複数の場合は、共同企業名又は代表者)</p> <p>ウ 他( )：その他建物の所有を行う上で権限を有しているものを記入します。</p> <p>P F I事業：民間の資金と経済能力・技術力を活用し、公共施設の設計・建設・維持管理・運営を行う公共事業の手法による形態</p> <p>ア 当該公共事業の管理者(国・地方公共団体等)：当該公共事業を所管する国及び地方公共団体等を記入します。</p> <p>イ P F I事業者：当該事業の設計、建設、維持管理等を委ねられた民間の事業者を記入します。(複数の場合は、共同企業名又は代表者)</p> <p>ウ 他( )：その他建物の所有を行う上で権限を有しているものを記入します。</p> <p>その他建物の所有について権限を有している形態：マスターリース形態など上記以外で複数の事業所等が権限を有する場合に記入します。</p>
(4)届出者と建物所有者との関係	<p>届出者と建物所有者との関係について、該当する項目をチェックします。</p> <p>建物所有者が届出者の場合には、所有者の欄をチェックします。</p>
(5)その他	<p>その他として所有に関する運用期間の設定等がある場合には記入します。</p> <p><b>「不動産を証券化して運用する期間は平成 年 月 日までの3年間」</b></p>